

統計調査ニュース

令和8年（2026年）4月

No.473

今を知る。未来の力になる。
令和8年経済センサス-活動調査が始まります。



板野友美さん

「経済センサス-活動調査の広報キャラクターに就任した、板野友美です。今回、このお仕事をさせていただく中で、私たちの生活を支えるお店や会社のことが、こんなに詳しく統計データとして表れるんだ、と驚きました。私も広報キャラクターとして、全国の企業、事業所の皆さんに調査の意義を知っていただけるように、頑張ります！」



横澤夏子さん

「経済センサス-活動調査の広報キャラクターの横澤夏子です！今回の広報活動を通じて、いつでも回答できる『インターネット回答』の便利さなどを、しっかりお伝えできればと思っています。私も、少しでも多くの事業所に回答していただくように盛り上げていきたいと思っています。関係者の皆様、そして事業所の皆様、一緒に調査を成功させましょう！」



ニッポンの社長さん（辻さん・ケツさん）

「経済センサス-活動調査の広報キャラクター、ニッポンの社長です。僕たちが出演するCMやポスターが全国に届き、皆さんが『お、調査に答えなあかん』と思ってくれるきっかけになれば、と思っています。関係者のみなさま、一緒に経済センサス-活動調査を盛り上げていきましょう！」

目次

今を知る。未来の力になる。	国連アジア太平洋統計研修所
令和8年経済センサス-活動調査が始まります。……………1	「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための
令和8年社会生活基本調査の調査計画	公的統計の理論と実務」コースについて……………7
一都道府県の主要事務日程……………2	2026年度統計調査の実施等に関する主要行事予定……………8
2025年(令和7年)個人企業経済調査結果の概要……………3	令和8年度地方別事務打合せ会開催予定
労働力調査2025年平均結果の概要……………4	／「ビジネスパーソン向け統計データ活用セミナー
オンライン統計研修について……………6	～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～」を開催しました…9

2025年(令和7年)個人企業経済調査結果の概要

個人企業経済調査は、我が国における民間企業の4割以上を占める個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
2025年(令和7年)調査の結果を、2026年3月2日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1企業当たりの年間売上高

2024年の1企業当たりの年間売上高は1398万9000円で、前年に比べ1.6%の増加となっています(表1)。
また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、愛知県が1681万8000円と最も多く、次いで三重県が1616万5000円、福岡県が1614万6000円などとなっています(表2)。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

	調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	その他のサービス業
年間売上高(千円)	13,989	14,735	10,957	28,249	11,030	5,295	10,327
前年比(%)	1.6	-2.1	-6.3	2.3	3.2	6.4	2.5

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高(調査対象産業計、上位10位)

順位	都道府県	年間売上高(千円)	順位	都道府県	年間売上高(千円)
1	愛知県	16,818	6	大阪府	16,057
2	三重県	16,165	7	東京都	15,771
3	福岡県	16,146	8	兵庫県	15,364
4	滋賀県	16,133	9	京都府	15,222
5	茨城県	16,077	10	奈良県	15,004

2 事業経営上の問題点

2025年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ0.9ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっています(図1)。

また、産業別に「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合について2021年以降の推移をみると、全ての産業で上昇傾向となっており、特に「宿泊業、飲食サービス業」では、2021年から2025年にかけて33.6ポイントの上昇となっています(図2)。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計、単一回答)

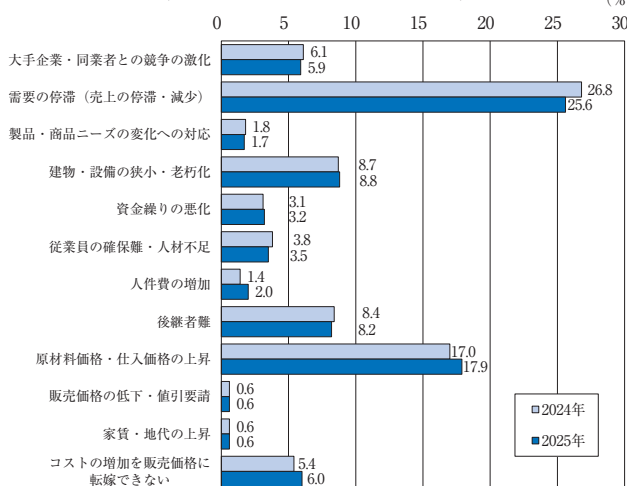
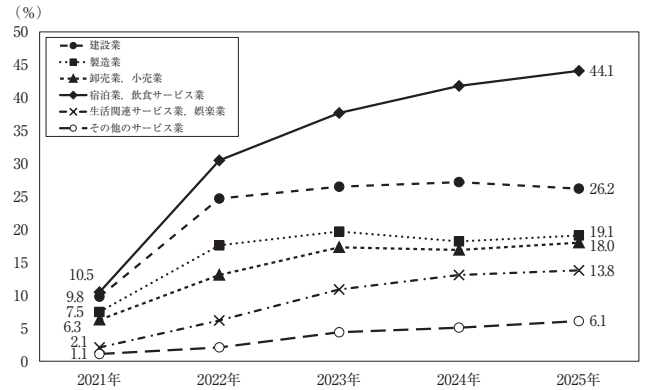


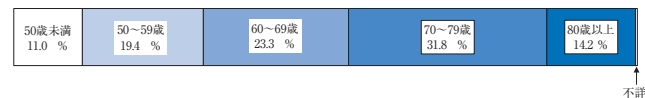
図2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合の推移(単一回答)



3 事業主の年齢及び後継者の有無

2025年6月1日現在の事業主の年齢について、年齢階級別に企業の割合をみると、70~79歳の企業の割合が31.8%と最も高くなっています。また、70~79歳と80歳以上の年齢階級を合わせた70歳以上の企業の割合をみると、46.0%と全体の約半数を占めています(図3)。

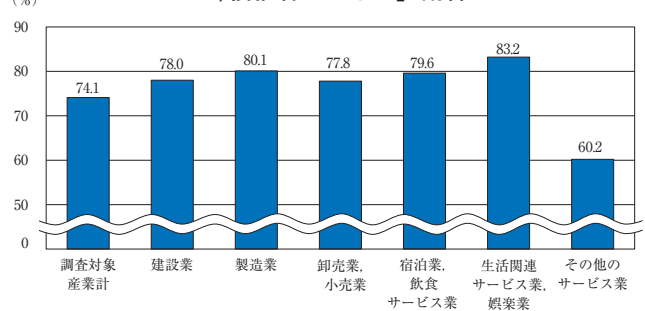
図3 事業主の年齢階級別企業割合(調査対象産業計)



事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は74.1%となっています。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が83.2%と最も高く、次いで「製造業」が80.1%などとなっています(図4)。

図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



労働力調査2025年平均結果の概要

労働力調査の2025年（令和7年）平均結果について、基本集計結果を2026年1月30日、詳細集計結果を2026年2月13日に公表しましたので、その概要を紹介します。

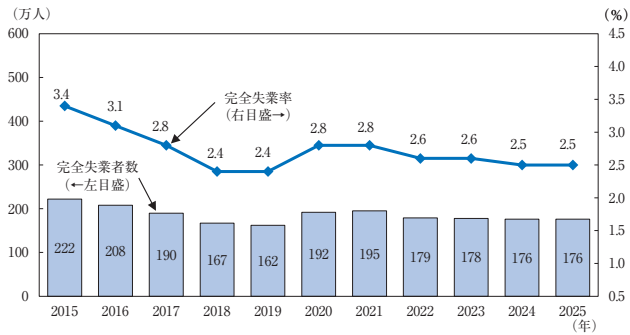
< 1 基本集計結果の概要 >

(1) 完全失業率は2.5%と、前年と同率

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2025年平均で2.5%と、前年と同率となりました。

完全失業者数は176万人と、前年と同数となりました。（図1-1）

図1-1 完全失業者数及び完全失業率の推移



注) 「完全失業者」とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っており、かつすぐに就業できる者

(2) 就業者数は6828万人と、47万人の増加。また、女性の就業者数は3126万人と44万人の増加となり、いずれも1953年以降で過去最多

就業者数は、2025年平均で6828万人^{※1}と、前年に比べ47万人の増加（5年連続の増加）となりました。（図1-2）

男女別にみると、男性は3702万人と3万人の増加、女性は3126万人^{※2}と44万人の増加となりました。

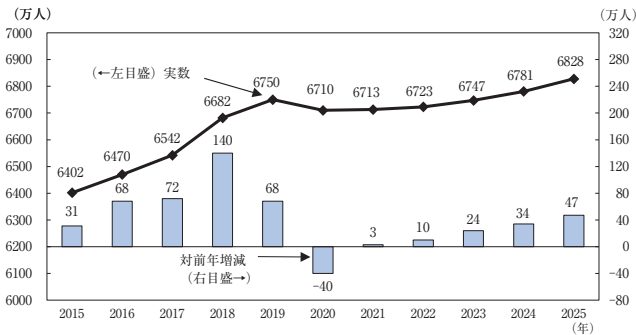
産業別にみると、「医療、福祉」は947万人^{※3}と25万人の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は482万人と16万人の増加、「情報通信業」は302万人^{※4}と10万人の増加などとなりました。

就業者率は62.2%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇（5年連続の上昇）となりました。

※1、2 比較可能な1953年以降で過去最多

※3、4 比較可能な2002年以降で過去最多

図1-2 就業者数の推移

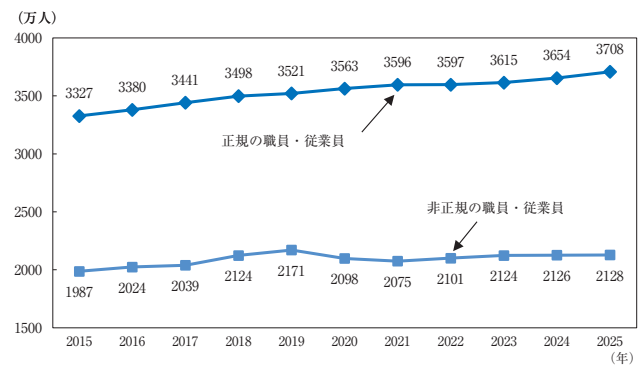


(3) 正規の職員・従業員数は3708万人と54万人の増加となり、2013年以降で過去最多

正規の職員・従業員数は、2025年平均で3708万人^{※5}と、前年に比べ54万人の増加（11年連続の増加）、非正規の職員・従業員数は2128万人と2万人の増加（4年連続の増加）となりました。（図1-3）

※5 比較可能な2013年以降で過去最多

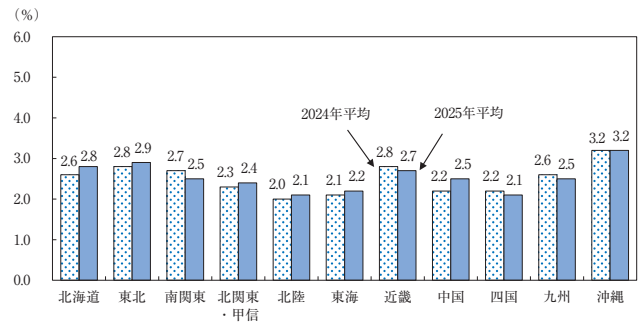
図1-3 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移



(4) 地域別の完全失業率は11地域中4地域で低下

完全失業率を11地域別にみると、北陸及び四国が2.1%と最も低く、次いで東海が2.2%などとなりました。一方、沖縄が3.2%と最も高く、次いで東北が2.9%などとなりました。また、前年と比べてみると、11地域中4地域で低下となりました。（図1-4）

図1-4 地域別完全失業率の推移



注) 各地域区分の構成都道府県

- 【北海道】北海道
- 【東北】青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 【南関東】埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 【北関東・甲信】茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 【北陸】新潟県、富山県、石川県、福井県
- 【東海】岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 【近畿】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 【中国】鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 【四国】徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 【九州】福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 【沖縄】沖縄県

<2 詳細集計結果の概要>

(1) 非正規の職員・従業員について主な理由で最も多いものは、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」(男性は4万人増加、女性は23万人増加)

非正規の職員・従業員を男女、現職の雇用形態について主な理由別にみると、男女共に2025年平均で「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が最も多く、男性は228万人(35.0%)と前年に比べ4万人の増加、女性は529万人(37.3%)と23万人の増加などとなりました。(表2-1)

表2-1 現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員数(2025年平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年増減	実数	対前年増減	実数	対前年増減
非正規の職員・従業員	2128	2	678	-4	1450	6
自分の都合のよい時間に働きたいから	757	26	228	4	529	23
家計の補助・学費等を得たいから	366	0	81	4	285	-4
家事・育児・介護等と両立しやすいから	226	-1	8	-1	218	0
通勤時間が短いから	110	-2	35	1	75	-2
専門的な技能等をいかせるから	166	2	82	0	84	2
正規の職員・従業員の仕事がないから	173	-7	85	-4	88	-3
その他	273	-5	133	-4	140	-1

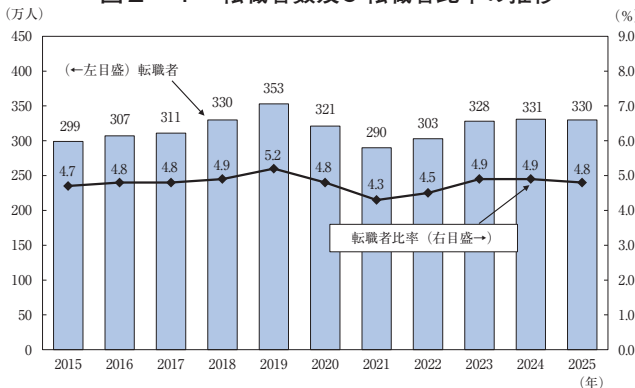
注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

(2) 転職者数は330万人と、1万人の減少。また、転職等希望者数は1023万人と23万人の増加

就業者のうち転職者数は、2025年平均で330万人と、前年に比べ1万人の減少(4年ぶりの減少)となりました。転職者比率(就業者に占める転職者の割合)は4.8%と前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。(図2-1)

また、就業者のうち、転職等希望者数は1023万人と前年に比べ、23万人の増加(2年ぶりの増加)となりました。

図2-1 転職者数及び転職者比率の推移



注) 1. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に転職を経験した者
2. 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

(3) LU4(未活用労働指標4)は6.1%と、0.1ポイントの上昇

労働力調査では、「未活用労働」(労働需給のミスマッチなどにより、就業に関するニーズが満たされていない状態にある人たち)を把握しています。具体的には、「失業者」(下図B)に加え、「追加就労希望就業者」(A)や「潜在労働力人口」(C)も「未活用労働」として把握しています。

2025年平均の追加就労希望就業者数は198万人と前年に比べ8万人の増加、失業者数は194万人と1万人の減少、潜在労働力人口は35万人と2万人の増加となりました。

また、最も包括的に未活用労働を捉えた指標(LU4)は6.1%と、前年に比べ0.1ポイントの上昇となりました。(図2-2、表2-2、図2-3)

図2-2 未活用労働の概念図

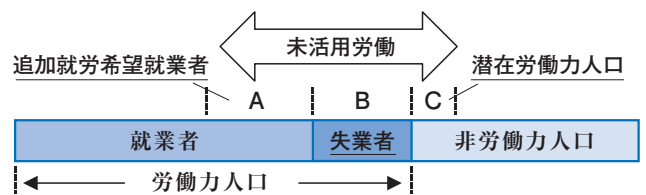
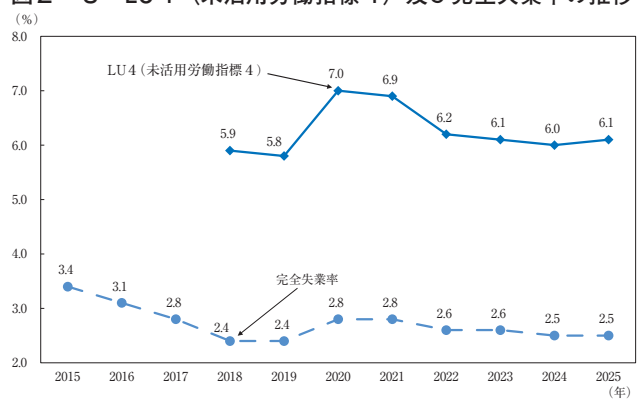


表2-2 未活用労働指標を構成する関連指標

	労働力人口	就業者	うち追加就労希望就業者(A)	失業者(B)	非労働力人口	うち潜在労働力人口(C)
2020年	6917	6706	229	211	4175	44
2021	6917	6703	227	214	4147	39
2022	6911	6713	195	198	4105	35
2023	6936	6738	190	198	4061	36
2024	6967	6772	190	195	4009	33
2025	7015	6820	198	194	3940	35

注) 1. (A) 「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
2. (B) 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
3. (C) 「潜在労働力人口」とは、非労働力人口のうち、
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

図2-3 LU4(未活用労働指標4)及び完全失業率の推移



注) 1. LU4(未活用労働指標4): (失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口)÷(労働力人口+潜在労働力人口)×100
2. 2018年から未活用労働指標の作成を開始したため、LU4(未活用労働指標4)の掲載は2018年以降となる。

注) 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、対象世帯数が基本集計の約4分の1になっていることから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。また、詳細集計では、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「労働力人口」及び「非労働力人口」の定義は、基本集計及び2017年までの詳細集計とは異なる。

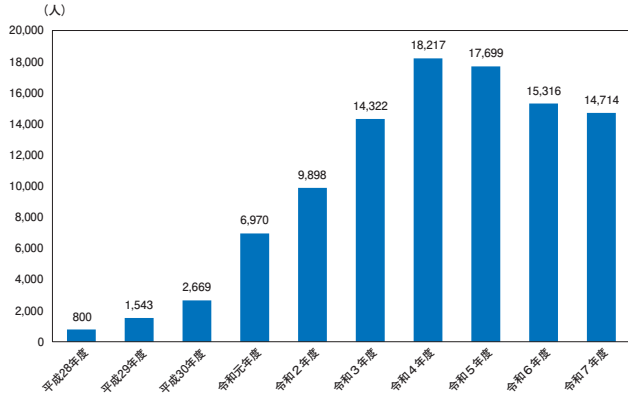
オンライン統計研修について

【オンライン統計研修の実施状況】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、e-ラーニング形式で受講できるオンライン統計研修については、平成28年度から統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」に始まり、様々な研修を開講（令和7年度は14研修を開講）し、累計の受講者数は、延べ約102,000人となっています。（図）

図 受講者数の推移（平成28年度～令和7年度）



【令和8年度の実施予定について】

令和8年度のオンライン統計研修は、昨年度と同様、合計14講座を開講します。

【業務レベル別研修】 6研修	
研修課程名	研修概要
統計データアナリスト研修（上級コース）	
統計データアナリスト研修	統計に関する高度な能力を有する者として統計データアナリストに求められる事項について幅広く学ぶ
統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級コース）	
統計利用の基本	既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ
調査設計の基本	統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ
統計分析の基本	自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ
統計取扱業務担当職員向け研修（初級コース）	
統計担当者向け入門	統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ
初めて学ぶ統計	これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ

【分野別研修】 8研修	
研修課程名	研修概要
データ活用コース	
政策立案と統計	政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務において統計データのいかし方を学ぶ
政策評価と統計	PDCAサイクルにおける政策の事後的評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
ビッグデータ活用	データの分析手法、可視化についての実例及びビッグデータからデータ分析する意義、目的について学ぶ
データサイエンス入門	統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる
データサイエンス演習	エクセルを使った実践的なデータ分析（統計分析）の手法を習得する
誰でも使える統計オープンデータ	e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの活用方法を学ぶ
統計作成実務コース	
国民・県民経済計算	実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
産業連関表の作成・分析	実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法について、演習を通じて学ぶ

実施時期は四半期ごとに計4回（第1回の開講は5月中旬から順次）の開講を予定しています。各研修の開催時期は、募集案内を御参照ください。

開催期間中であれば、時間の制約なく自らのペースで受講できることに加え、統計研究研修所に来ることなく御自身の職場や自宅のPC、スマートフォン、タブレット等でも受講が可能ですので、効率的に受講することが可能です。

統計部局に新しく配属された方や新規採用職員向けに初級コースも開講しているほか、政策の立案・評価への統計データの活用、e-Stat等オープンデータの利用方法及びアンケートの企画など、統計担当部局のみならず、政策担当部局にとっても有用なテーマに関する研修を数多く実施していますので、是非、御利用ください。

【リニューアル講座の紹介】

統計研究研修所の研修では、業務レベル別、分野別と区分して多くの講座を開講しています。

そのうち、分野別研修では、統計リテラシー向上のために、分野ごとに分けた研修を実施しており、御自身のレベル、担当業務、関心に合った研修を受講いただけます。

令和8年度から、分野別研修の「データサイエンス演習」の講義内容をリニューアルしており、本講座では、データ分析（統計分析）の手法を、表計算ソフト（Microsoft Excel）等を使った演習を交えて学習します。

オンライン統計研修の詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧いただき、受講を希望される方は、各機関の統計研修担当へお申込みください。

<https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/>

※閲覧には、新府省間ネットワーク（GSS G-Net）、政府共通ネットワーク（G-Net）又は総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続が可能な端末が必要となります。

〈お問合せ先〉
 総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係
 TEL 042-320-5874

国連アジア太平洋統計研修所

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)は、開発途上国の政府統計職員に対し、より高い統計の実務能力を養成することなどを目的とした、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)の地域機関です。千葉県千葉市にあり、総務省が招請国政府の協力機関となっており、1970年に設立されて以来、アジア太平洋諸国だけでなく、北米や中南米、ヨーロッパ、アフリカも含めた、世界中の政府統計職員等約4万人を養成してきました。

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修について

国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修は、主に①日本で実施する対面研修、②海外に講師を派遣して行う対面研修、③オンライン研修の3つがあります。

令和7年度は、令和7年12月末時点で、対面研修を21コース、オンライン研修を10コース実施し、3,837人が研修を修了しています。

研修コースについては、各府省統計部局及び地方公共団体からも、日本人の参加が期待されており、令和7年度には、5つのコースに環境省や総務省等から計9名の職員が参加しています。



▲ 研修の様子(令和7年度)

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースについて

このコースは、上記①の研修の一つで、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同で開催しており、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及び「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs^(*))」に不可欠な公的統計の整備・充実を図る見地から、アジア太平洋地域等の開発途上国の政府統計職員に対して、統計調査及び指標の設計・解釈・公表における基礎理論と実務及び主要な公的統計の作成・解釈・普及の基準や枠組みについて研修を行い、知識及び公的統計作成能力を向上させることを目的としています。

(※) 2015年9月に国連で採択された、2016年から2030年までの国際的な開発目標で、17のゴール・169のターゲットから構成される。

令和8年度の本研修コースの日程及び参加予定国は以下のとおりです。

開催機関: 令和8年5月11日(月)～8月14日(金)
(うち日本での対面研修: 6月23日(火)～8月14日(金))
参加国(予定): アゼルバイジャン、カンボジア、エジプト、キリバス、パプアニューギニア、ラオス、トンガ、マダガスカル、マレーシア

9か国から9名の研修員が参加予定

「持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務」コースの実地研修について

本研修コースでは、日本における統計調査の学習の一環として、地方自治体(都道府県)における家計調査業務を中心とした業務の実施状況等を学ぶことにより、講義等で学んだ研修内容をより具体的に理解し、自国の統計業務の改善に反映させるため、実地研修を実施しています。

令和8年度は、令和8年7月29日(水)～31日(金)の3日間にわたり、滋賀県において、県の協力の下、地方公共団体における統計業務や家計調査業務についての講義、統計調査員との意見交換等を行う予定です。



▲ 家計調査世帯等との懇談(令和7年度)

実地研修について、昨年度の研修員からは、次の感想が届いています。

【研修生の感想】

- ・統計調査員や家計調査世帯から直接、説明や体験談を伺うことができ、調査についてより深く理解することができた。
- ・本研修を通して得られた経験や知識をもとに、自国の統計システムをより一層向上させていきたい。

2026年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	2026年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2027年 1月	2月	3月	
都道府県統計主管課(部)長会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/15) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/16) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/17) ○ブロック幹事等統計主管課長会議(7月中下旬) ○ブロック別統計主管課長会議						○都道府県等統計主管課(部)長会議(2月中旬)						
統計調査の実施	令和8年経済センサス・活動調査	○調査実施(6/1) 調査期間(4月上旬~7月中旬)						○システム審査事務打ち合わせ(7/24) 地方別事後報告会(2月中旬~3月上旬) ○政令指定都市事後報告会(3月中旬)					
	令和8年社会生活基本調査	地方別事務打ち合わせ						準備調査(9月上旬~) 調査実施(10/20) 調査期間(10/8~11/9) 地方別事後報告会					
	労働力調査	○実務研修会(5月下旬)						地方別事務打ち合わせ ○都道府県検討会(2月)					
	家計調査	○実務研修会(5月下旬)						地方別事務打ち合わせ					
	小売物価統計調査	○実務研修会(6月上旬)						地方別事務打ち合わせ					
統計調査の品質管理	○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握												
週間調査等の結果の公表	○令和7年経済センサス・基礎調査 乙調査公表(5月) ○令和7年国勢調査人口速報集計公表(5月まで) ○2025年経済構造実態調査2次公表(7月) ○令和7年国勢調査人口等基本集計公表(9月まで) ○2025年経済構造実態調査3次公表(10月) ○令和7年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計公表(12月まで) ○2025年経済構造実態調査4次公表(12月) ○2026年科学技術研究調査結果(12月) ○住民基本台帳人口移動報告2026年結果(2月) ○令和7年国勢調査就業状態等基本集計公表(3月まで) ○2026年個人企業経済調査結果(3月) ○令和2年及び7年国勢調査の結果による補間補正												
研修関係	統計研究研修所	○都道府県統計主管課新任管理者セミナー(4月中旬) ○地方統計職員業務研修(中央研修)(5/15) ○人口推計(5月中旬) ○GISによる統計活用(5月中旬) ○統計幹部講座(9月中旬) ○社会・人口統計の基本(12月上旬) ○マイクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-(1月中旬) ○マイクロデータ分析-Rによる統計解析-(1月下旬) ○経済予測(3月上旬) ○教育関係者向けセミナー(滋賀)(7月下旬) ○教育関係者向けセミナー(東京)(8月上旬) ○統計指導者講習会(中央研修)(8月上旬) ○データサイエンスセミナー【滋賀大学と共催】(8月下旬) ○地域分析(8月下旬) ○指数に関する研修-総工業指数を中心に-(9月上旬) オンライン研修(第1回)(5月中旬~7月上旬のうち各4週間) オンライン研修(第2回)(8月中旬~9月下旬のうち各4週間) オンライン研修(第3回)(11月上旬~12月中旬のうち各4週間) オンライン研修(第4回)(1月下旬~3月上旬のうち各4週間) 開講講座一覧(第1回~第4回の各回で、以下の14講座全てを開講) 【統計取扱業務担当職員向け研修(初級コース)】2講座 初めて学ぶ統計 統計担当者向け入門 【統計実務職員(統計データアナリスト補)研修(中級コース)】3講座 統計利用の基本 調査設計の基本 統計分析の基本 【統計データアナリスト研修(上級コース)】1講座 統計データアナリスト研修 【データ活用コース】6講座 政策立案と統計 政策評価と統計 ビッグデータ活用-基礎から応用まで- データサイエンス入門 データサイエンス演習 誰でも使える統計オープンデータ 【統計作成実務コース】2講座 国民・県民経済計算 産業連関表の作成・分析 ※統計研修の日程は変更になる場合があります。											
	国連アジア太平洋統計研修所	持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリングのための公的統計の理論と実務コース(5/11~8/14、うち日本対面:6/23~8/14) ○実地研修(7/29~31、滋賀) ※その他、テーマ別の短期コース(1週間程度)を複数開講予定											
	その他研修等	○登録調査員中央研修(7/13) 都道府県別登録調査員研修(7~2月)											
総合統計書の編集・刊行	○統計でみる市区町村のすがた2026(6月) ○Statistical Handbook of Japan 2026(9月) ○第76回 日本統計年鑑(11月) ○統計でみる都道府県のすがた2027(2月) ○日本の統計2027(2月) ○世界の統計2027(2月)												
統計知識の普及	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/17・18:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/18:東京都・オリンピックセンター) 総務省統計講座「統計を知れば世界が見える」(学校や自治体等への出前講座)(通年)												

令和8年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当 課室	会 議 名	開催時期	開 催 県						
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近 畿	中 国	四 国	九 州
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～ 11月下旬	山形県	山梨県	三重県	兵庫県	広島県		熊本県
	令和8年社会生活基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック	6月上旬～ 下旬	新潟県	山梨県	石川県	大阪府	島根県	高知県	佐賀県
	令和8年社会生活基本調査地方別事後報告会 3ブロック	1月上旬～ 下旬	茨城県		和歌山県		沖縄県		
消 費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	新潟県	東京都	石川県	滋賀県	香川県		福岡県
物 価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月下旬～ 9月中旬	福島県	群馬県	三重県	和歌山県	島根県		鹿児島県
経済セン サス室	令和8年経済センサス・活動調査地方別事後報告会 7ブロック	2月中旬～ 3月上旬	青森県	静岡県	三重県	福井県	鳥取県	愛媛県	大分県

「ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー ～ビジネスシーンにおける政府統計の活用～」を開催しました

統計データ利活用センターではビジネスパーソン向けに、政府統計データを活用いただくための統計データ利活用セミナーを毎年開催しています。今回は令和8年1月及び2月に開催した統計データ利活用セミナーの概要を紹介します。

1 セミナーの概要

令和7年度の統計データ利活用セミナーは、令和8年1月9日(金)、1月27日(火)及び2月16日(月)にオンラインにより開催し、延べ約950名の方々に御参加いただきました。

2 セミナーの内容

今年度は跡見学園女子大学マネジメント学科教授の山澤成康氏を講師に迎え、統計データの利活用の基本から実践までをExcelを活用しながら、以下の内容で初心者の方にも分かりやすく紹介しました。

- ・なぜ今、「データ分析×政府統計」か？
データ分析に政府統計を使うメリット
ビジネスシーンでの活用可能性
政府統計データ活用の先事例紹介
- ・データ分析は何から始めればいいのか？
データの「見え方」を知る
データ分析の基本姿勢
- ・Excelを使った政府統計データの分析(演習)
e-Stat/jSTAT MAPの活用

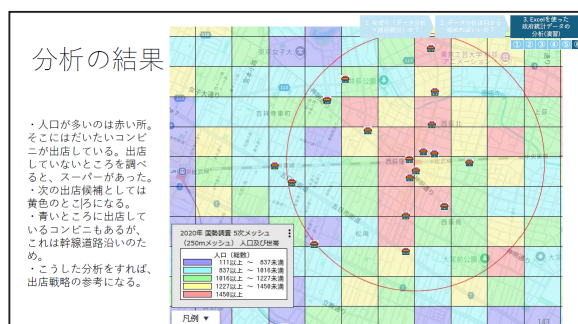
3 セミナー受講後の感想

受講者からは「公的統計がこれほど幅広く活用できることが分かり、有意義でした。」「e-StatやjSTAT MAPの有用性を初めて知り、驚きました。」などの感想をいただきました。

セミナーの動画や研修資料は以下のページに掲載していますので、是非御覧ください。

<セミナー詳細>

<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html#business>



<講義内容>

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
2025.	10	10	123,219	6865	2.6	299,801	101.6	37.1	306,872	499,170	112.8	111.8	
		11	P 12319	6862	2.6	313,531	99.6	P 36.6	314,242	425,503	113.2	112.2	
		12	P 12316	6842	2.6	632,196	100.2	P 40.3	351,522	1,010,407	113.0	112.0	
	2026.	1	P 12295	6776	2.7	299,768	104.5	P 36.0	307,584	432,712	112.9	111.9	
		2	P 12286	6779	2.6	P 298,341	P 102.3	...	289,391	490,520	112.2	111.4	
		3	P 12285	P 111.7	
前年 同月 比	2025.	10	-	0.8	* 0.0	2.5	* 0.6	5.9	-3.0	-0.4	3.0	2.7	
		11	-	0.7	* 0.0	1.7	* -2.0	P 5.0	2.9	-2.5	2.9	2.7	
		12	-	0.5	* 0.0	2.4	* 0.6	P 6.4	-2.6	1.2	2.1	2.0	
	2026.	1	-	-0.0	* 0.1	2.5	* 4.3	P 5.0	-1.0	1.3	1.5	1.5	
		2	-	0.2	* -0.1	P 3.3	* P -2.1	-	-1.8	2.0	1.3	1.5	
		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2026年4月~2026年5月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
4月13日	管理者向け研修「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】	5月15日	都道府県職員向けコース「地方統計職員業務研修(中央研修)」開講【集合・ライブ配信】
15日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	18日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～21日)
16日	政令指定都市統計主管課長会議	27日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月23日)
17日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月23日)
5月13日	地域分析コース「GISによる統計活用」開講【集合】(～15日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～6月23日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月9日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月23日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月9日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～6月23日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月9日)		
〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～6月9日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
4月7日	家計調査(家計収支編：2026年2月分)公表	5月20日	人口推計(2025年12月1日現在令和2年国勢調査を基準とする確定値及び2026年5月1日現在概算値)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2026年2月分)公表	22日	消費者物価指数(全国：2026年4月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2026年2月分公表	〃	小売物価統計調査(全国：2026年4月分)公表
20日	人口推計(2025年11月1日現在令和2年国勢調査を基準とする確定値及び2026年4月1日現在概算値)公表	25日	サービス産業動態統計調査(2026年3月分速報及び2025年12月分確報)公表
22日	サービス産業動態統計調査(2026年2月分速報及び2025年11月分確報)公表	28日	住民基本台帳人口移動報告(2026年4月分)公表
23日	住民基本台帳人口移動報告(2026年3月分)公表	29日	労働力調査(基本集計)2026年4月分公表
24日	消費者物価指数(全国：2026年3月分及び2025年度平均)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部：2026年5月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国：2026年3月分及び2025年度平均)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2026年5月分)公表
28日	労働力調査(基本集計)2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均公表	月内	令和7年経済センサス基礎調査(乙調査)公表
5月1日	消費者物価指数(東京都区部：2026年4月分(中旬速報値))公表	〃	令和7年国勢調査人口速報集計結果公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2026年4月分)公表		
4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表		
12日	家計調査(家計収支編：2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均 ICT関連項目：2026年1～3月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2026年3月分、1～3月期平均及び2025年度平均公表		
15日	労働力調査(詳細集計)2026年1～3月期平均公表		
19日	家計調査(貯蓄・負債編：2025年10～12月期平均及び2025年度平均)公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。